

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8251
 住 所 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
 氏 名 日本ポリエチレン株式会社
 代表取締役社長 府川 洋一 印
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ポリエチレン株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町3番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	プラスチック製品の原料であるポリエチレンを製造している		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		61,320 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	日本ポリエチレン川崎工場 管理グループ
		所在地	川崎市川崎区千鳥町3番1号
		電話番号	044-280-5235
		FAX番号	044-280-5288
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	<p>当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページ(RCLレポート)にて公表しています。</p> <p>http://www.pochem.co.jp/jpe/rc/rc-report.html</p>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

○事業者としての方針

日本ポリエチレンでは、環境・安全に関する理念及び方針を次のとおり定めています。

<環境・安全に関する理念>

事業活動における環境・安全の確保は経営の基盤をなすものであり、企業に課せられた必須かつ重大な社会的責務である。あらゆる事業活動において、「環境・安全の確保」を最優先のものとし、関係する諸法規を遵守するとともに、事故・災害を未然に防止し、もって従業員の生命ならびに生産施設を守り、地域・公共の環境保全および安全を確保する。

<環境・安全に関する方針>

1. 事故・災害のゼロ目標
2. 地域環境保全・地球環境保護の推進
3. 省資源・省エネルギーの推進
4. 廃棄物の排出削減とリサイクルの推進
5. 化学物質の適正管理の推進
6. 「環境・安全」のための研究開発、技術開発、品質保証
7. 製品情報の収集と提供
8. 社会からの信頼向上

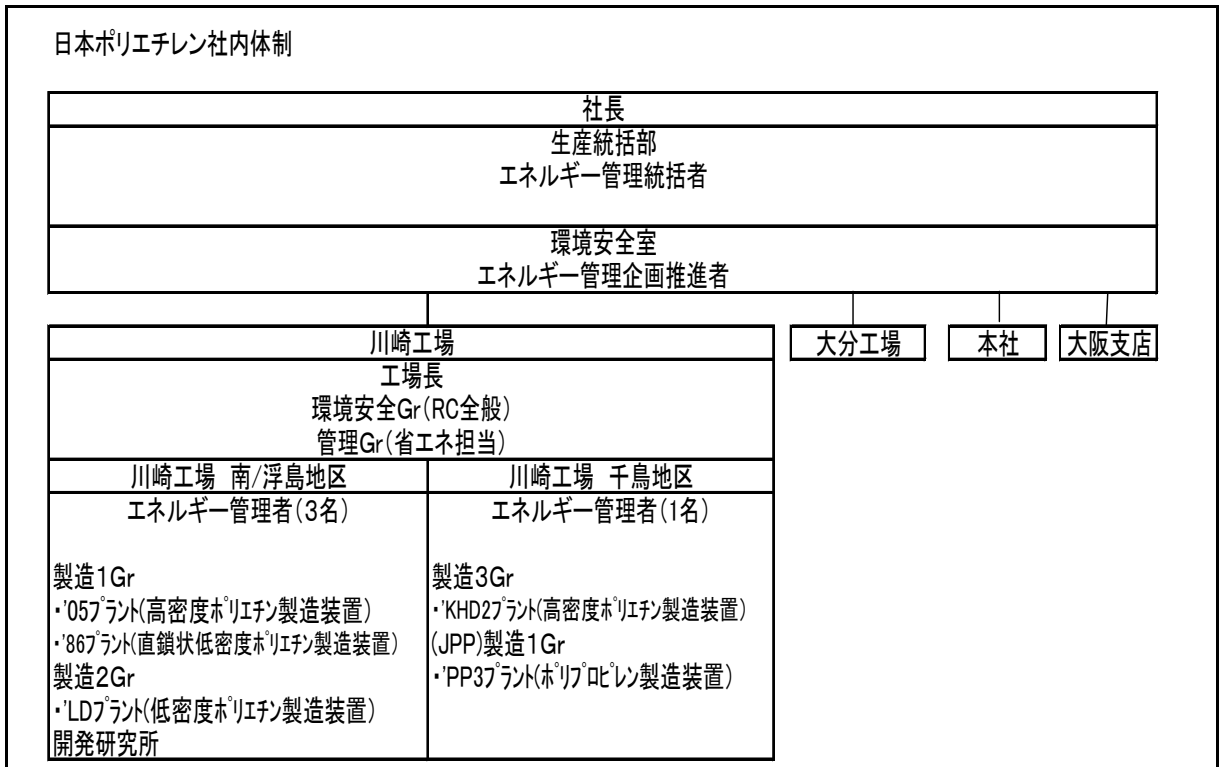
➤地球環境負荷の削減への貢献

- ・環境負荷物質の排出量削減－生産におけるGHG排出量削減

➤省資源、エネルギー枯渇対応への実践

- ・省資源、省エネルギー効果の発現－製造エネルギー原単位の改善

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 86,676 t-CO ₂ (調) 86,624	目標排出量	(実) 55,695 t-CO ₂ (調)
削減率	(実) 35.7 % (調)	削減量	(実) 30,981 t-CO ₂ (調)

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単位	t-CO ₂ /t
基準年度の値	0.2488	目標年度の値	0.2086
削減率	16.2 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

<p>千鳥地区が平成26年4月に生産停止予定のため、目標年度(平成27年度)は南浮島地区のみの目標となるため、大幅な削減率・量となった。</p> <p>千鳥地区の基準年度排出量は、29,258t-CO₂であり、この千鳥地区分を除いた排出量は57,418t-CO₂となる。千鳥地区を除いた排出量を基準とすると削減率は3%、削減量は、1,723t-CO₂となる。また、南浮島地区の基準年度原単位は0.2151であり、この原単位を基準にすると3%の削減率となる。</p> <p>その目標設定数値は、RC推進計画(全社)を受け、工場管理目標にも掲げている、排出量原単位の値を年平均で1%削減する事を前提に目標を設定した。</p> <p>なお、3年後の生産量は現時点では不明であるため、現状の生産構成及び量をベースに目標を設定した。</p>
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

<p>・全社では、生産プラント、及び輸送部門において、年1%の二酸化炭素排出量削減を目標として取り組んでいる</p>
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>○南/浮島地区において変圧器更新による高効率化、冷却水ポンプ内面コーティング、及び、一昨年より取り組んでいるプラント照明設備の高効率化（LED 灯）の継続等による電力削減をしていく予定である。</p> <p>なお、千鳥地区においては、平成 25 年 4 月に生産を停止する計画であるため、新たな取組みを行う予定はない。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

設備投資における合理性を検討し、現在の時点では予定無し

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・川崎スチームネット(東京電力火力発電所発生蒸気共同事業)による蒸気高効率化
(南/浮島地区 高密度ポリエチレン製造装置:H21)
- ・変電所変圧器更新による高効率化(南/浮島地区 低密度ポリエチレン製造装置:H23)
- ・昼休みの消灯及び不要照明の消灯実施(全地区:H24)
卓上LED電灯の導入(千鳥地区:H23)
- ・環境ISO活動を南/浮島地区と千鳥地区のシステムを統合(H23)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

・物流での取組み

モーダルシフトによるCO₂削減：

製品輸送の一部を、トラック輸送から船輸送又は鉄道輸送に切替え、CO₂排出を削減する。

①トラック輸送から船輸送によるCO ₂ 削減予想量	180	t-CO ₂ /年
②トラック輸送から鉄道輸送によるCO ₂ 削減予想量	40	t-CO ₂ /年
モーダルシフトによるCO ₂ 排出削減予想量合計	220	t-CO ₂ /年

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1) バルクコンテナ輸送によるCO₂削減：従来の1ト入りバッグや25kg紙袋での納入を、17トのバルクコンテナ輸送に切替え、輸送単位量を上げる事によりCO₂の削減に取り組市中。

2) 川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組み実施

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	86,676	t-CO ₂
(調)	86,624	

イ 第 3 号該当者等

		t-CO ₂
--	--	-------------------

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本ポリエチレン株式会 社 川崎工場(南・浮島)	川崎市川崎区千鳥 町3番1号	1635	プラスチック製造 業	57,418 t-CO ₂
日本ポリエチレン株式会 社 川崎工場(千鳥)	川崎市川崎区千鳥 町3番1号	1635	プラスチック製造 業	29,258 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--